

第26期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年2月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された「四半期レビュー報告書」及び「確認書」を末尾に綴じ込んでいます。

東海旅客鉄道株式会社

目 次

	頁
第26期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田佳臣
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052) 564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 木村 中
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052) 564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 木村 中
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の 便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	1,121,868	1,199,593	1,508,328
経常利益 (百万円)	239,403	294,531	263,805
四半期(当期)純利益 (百万円)	122,786	182,738	132,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	119,240	187,950	136,298
純資産額 (百万円)	1,346,193	1,529,820	1,363,251
総資産額 (百万円)	5,285,619	5,248,725	5,214,038
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	623.92	928.55	674.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	28.3	25.3

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	201.29	348.05

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
連結子会社数	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実のために、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aの営業運転開始に向けた準備等に取り組まれました。在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、新型車両への取替等に取り組まれました。また、販売面では、EX-ICサービスのご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組まれました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、中央新幹線環境影響評価準備書の取りまとめに向けて、引き続き現地調査等を進めました。また、環境アセスメントの手続きに加え、超電導リニア特有の技術や環境の保全等についての理解をより一層深めていただくため、中央新幹線計画に関する説明会を開催しました。

超電導リニア技術については、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸工事と設備の全面的な更新工事を推進するとともに、昨年11月に新型車両L0系5両を車両基地に搬入しました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組まれました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組まれました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期の東日本大震災による減収との比較であることに加え、観光でのご利用が好調に推移したことから、全体の輸送人キロが前年同期比5.9%増の425億3千万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比6.9%増の1兆1,995億円、経常利益は前年同期比23.0%増の2,945億円、四半期純利益は前年同期比48.8%増の1,827億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、昨年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の全定期「のぞみ」をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aについて、本年度の営業運転開始に向けて準備を進めました。

在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向け、新型車両への取替等に取り組まれました。また、昨年3月のダイヤ改正や東海道本線相見駅の開業等により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面については、EX-ICサービスのご利用拡大及びエクスプレス予約の会員数拡大に向けた取組みを推進するとともに、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただける「プラスEX」サービスを昨年10月から開始しました。また、TOICAについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備を進めるとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組まれました。さらに、京都・奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線の夏休み・冬休み期間におけるお子様連れ専用車両の設定や海外のお客様向け商品の展開、観光施設等と連携した商品の充実などの営業施策に取り組まれました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期の東日本大震災による減収との比較であることに加え、観光でのご利用が好調に推移したことから、東海道新幹線の輸送人キロは前年同期比6.9%増の356億3千5百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同期比1.2%増の68億9千5百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、安全の確保を前提に業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比6.7%増の9,463億円、営業利益は前年同期比16.1%増の3,493億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	275	275	275	275	275	275		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	10,902	195,338	204,533	10,863	194,963	204,062	
	定期外	千人	96,765	97,487	187,366	102,319	100,282	195,366	
	計	千人	107,668	292,825	391,899	113,182	295,245	399,428	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	33,329	6,817	40,146	35,635	6,895	42,530		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	12,613	25,935	38,548	12,638	25,928	38,567
		定期外	百万円	748,752	47,279	796,032	800,476	49,277	849,754
		計	百万円	761,365	73,215	834,581	813,115	75,206	888,321
	小荷物運賃・料金	百万円	—	17	17	—	14	14	
	合計	百万円	761,365	73,232	834,598	813,115	75,220	888,336	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実や、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、集客力の強化に努めました。

また、農業事業の充実に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.5%増の1,549億円、営業利益は前年同期比31.0%増の52億円となりました。

不動産業

不動産業においては、昨年10月に名古屋駅新ビル（仮称）の建設に着手しました。また、昨年4月の「東京おかしランド」開業により東京駅における商業施設のリニューアルが完了するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.1%増の485億円、営業利益は前年同期比8.4%増の117億円となりました。

その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都・奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.2%増の1,527億円、営業利益は日本車輛製造株式会社の減益等により前年同期比38.6%減の44億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、200億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった主要な設備の新設等で、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりです。

項目		計画額 (百万円)	工事着手 (平成 年 月)	完成予定 (平成 年 月)
運輸業	東海道新幹線脱線・逸脱防止対策	変更前	37,300	21. 10
		変更後	119,900	21. 10
	中央本線春日井駅他橋上化等駅改良	変更前	7,003	23. 6
		変更後	12,387	23. 6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、発行可能株式総数は815,040,000株増加し、824,000,000株(※)となりました。

(※) 平成24年9月30日現在の発行可能株式総数は8,960,000株でしたが、平成21年5月11日に自己株式90,000株の消却を実施したこと及び平成24年5月7日に自己株式90,000株の消却を実施したことにより、平成24年9月30日現在の発行済株式総数は2,060,000株でした。そのため、当該発行済株式総数を基準に会社法第113条第3項の規定に基づき計算すると、株式の分割後の発行可能株式総数は824,000,000株が上限となります。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	(注3)
計	206,000,000	206,000,000	—	—

(注) 1 発行済株式は、各証券取引所の市場第一部に上場しています。

2 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、発行済株式総数は203,940,000株増加し、206,000,000株となりました。

3 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	203,940,000	206,000,000	—	112,000	—	53,500

(注) 普通株式1株を100株に分割したことによるものです。なお、同時に1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 89,990	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 220	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,969,790	1,969,790	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,060,000	—	—
総株主の議決権	—	1,969,790	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式26株は、「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

2 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、当第3四半期会計期間末日現在、発行済株式総数は206,000,000株、当社が保有する自己株式数は8,999,000株です。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	89,990	—	89,990	4.37
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麴町六丁目 6番地	170	—	170	0.01
(相互保有株式) 関東分岐器株式会社	東京都中央区日本橋本町四 丁目12番20号	50	—	50	0.00
計	—	90,210	—	90,210	4.38

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、当第3四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は8,999,000株です。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,151	79,657
受取手形及び売掛金	46,648	45,629
未収運賃	36,761	27,710
たな卸資産	33,378	48,908
繰延税金資産	23,886	24,678
その他	67,672	110,113
貸倒引当金	△23	△42
流動資産合計	289,476	336,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662,872	1,592,024
機械装置及び運搬具（純額）	308,278	267,867
土地	2,362,553	2,360,327
建設仮勘定	251,686	353,657
その他（純額）	31,306	28,564
有形固定資産合計	4,616,696	4,602,441
無形固定資産		
投資その他の資産	22,035	21,383
投資有価証券	98,793	101,365
繰延税金資産	171,322	170,245
その他	15,862	16,745
貸倒引当金	△148	△111
投資その他の資産合計	285,829	288,244
固定資産合計	4,924,561	4,912,069
資産合計	5,214,038	5,248,725

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,973	59,798
短期借入金	25,325	23,610
1年内償還予定の社債	55,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	110,777	102,571
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	108,418	110,686
未払法人税等	62,506	56,447
賞与引当金	26,195	13,664
その他	204,078	198,902
流動負債合計	656,277	615,681
固定負債		
社債	1,028,094	966,197
長期借入金	529,162	531,426
鉄道施設購入長期未払金	1,035,307	979,386
新幹線鉄道大規模改修引当金	316,666	341,666
退職給付引当金	205,195	208,498
その他	80,083	76,047
固定負債合計	3,194,509	3,103,223
負債合計	3,850,786	3,718,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,357,387	1,418,213
自己株式	△205,367	△103,155
株主資本合計	1,317,519	1,480,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,117	6,583
繰延ヘッジ損益	17	26
その他の包括利益累計額合計	4,135	6,610
少数株主持分	41,597	42,651
純資産合計	1,363,251	1,529,820
負債純資産合計	5,214,038	5,248,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	1,121,868	1,199,593
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	683,702	703,394
販売費及び一般管理費	117,328	124,594
営業費合計	801,031	827,989
営業利益	320,836	371,603
営業外収益		
受取利息	133	108
受取配当金	1,781	1,685
受取保険金	251	451
その他	2,070	1,750
営業外収益合計	4,236	3,995
営業外費用		
支払利息	26,343	23,170
鉄道施設購入長期末払金利息	48,745	44,533
その他	10,581	13,364
営業外費用合計	85,670	81,067
経常利益	239,403	294,531
特別利益		
工事負担金等受入額	1,117	2,877
その他	2,270	1,312
特別利益合計	3,388	4,189
特別損失		
固定資産圧縮損	1,109	2,806
固定資産除却損	983	1,115
その他	276	878
特別損失合計	2,369	4,799
税金等調整前四半期純利益	240,422	293,921
法人税等	115,571	108,613
少数株主損益調整前四半期純利益	124,851	185,307
少数株主利益	2,065	2,568
四半期純利益	122,786	182,738

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,851	185,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,532	2,615
繰延ヘッジ損益	△75	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	9
その他の包括利益合計	△5,611	2,643
四半期包括利益	119,240	187,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,831	185,214
少数株主に係る四半期包括利益	2,409	2,736

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法等の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法等に規定する定率法に変更しています。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	23,390百万円	21,482百万円

- 2 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第1回普通社債	平成26年2月21日	20,000百万円	平成26年2月21日	20,000百万円
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000	平成28年4月25日	29,000
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	—	—	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	—	—	平成32年1月28日	49,800
鉄道施設購入長期未払金	平成24年7月31日～ 平成29年1月31日	352,740	平成25年1月31日～ 平成29年1月31日	322,218
計		451,540		500,718

- 3 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	188,329百万円	174,138百万円

(注) のれんの償却額については、重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,865百万円	4,500円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,865百万円	4,500円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,850百万円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	9,850百万円	5,000円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月7日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額102,212百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	878,539	143,877	27,946	71,505	1,121,868	—	1,121,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,502	5,904	18,681	77,897	110,986	△110,986	—
計	887,041	149,782	46,627	149,403	1,232,855	△110,986	1,121,868
セグメント利益	300,935	4,039	10,829	7,213	323,017	△2,180	320,836

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,180百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	937,940	148,841	28,842	83,968	1,199,593	—	1,199,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,365	6,114	19,712	68,782	102,975	△102,975	—
計	946,305	154,956	48,554	152,751	1,302,568	△102,975	1,199,593
セグメント利益	349,390	5,290	11,734	4,428	370,844	759	371,603

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額759百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	623円92銭	928円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	122,786	182,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	122,786	182,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	196,799,380	196,799,380

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の変更申請

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の定めに基づき、次のとおり国土交通大臣に対して新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の変更申請を行うことを決定し、同日国土交通大臣に変更申請を行いました。

(1) 変更申請の内容

		今回変更申請	(参考) 現行計画
大規模改修	期間	平成25年4月 ～平成35年3月 (10年)	平成30年4月 ～平成40年3月 (10年)
	費用の総額	7,308億円	10,971億円
引当金	積立期間	平成14年10月1日から 平成25年3月31日まで (10.5年)	平成14年10月1日から 平成29年9月30日まで (15年)
	積立総額	3,500億円	5,000億円

(2) 大規模改修の概要

① 工事の内容

対象施設	主な工事内容	
橋りょう	鋼橋	床組接合部の補強、支承部の取替・補強、部材取替
	コンクリート橋	はね出し部・柱部の鋼板による被覆
トンネル	覆工裏空隙充填、ロックボルト打設・鋼板による補強	

② 工事の実施方法

変状発生抑止対策を実施し、その後、全般的改修を実施します。全般的改修の具体的施工時期については、変状発生抑止対策を施工後、引き続き構造物の状態を観察し、個別に判断していきます。

(3) 当該事象の損益に与える影響

変更申請が承認された場合、連結損益計算書において、平成25年度以降引当金の積立は行わず、平成25年度から10年間均等に引当金の取崩しを行うこととなります。

2【その他】

平成24年10月29日開催の当社取締役会において、第26期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 9,850,050,000円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 5,000円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋聡史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田佳臣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の 便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田佳臣は、当社の第26期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。